

## 教育行政学から考える

英語教師の  
ワークライフバランス

第1回

コンテンツとハウツー偏重が招く  
英語教師の多忙化

青木栄一

Aoki Eiichi  
(東北大学准教授)

## 教育行政学の自己紹介

教育行政学 (Politics of Education) の主要な問いは誰が権力をもっているか、誰が政策を決め、どうやって政策を実施するかである。教育に関する政治、行政、経営、制度、政策に関する社会科学的研究であり、民主性 (政治)、専門性 (行政)、効率性 (経営) をキーワードとする。要するにどのような仕組みが教育にとって望ましいかを考える研究分野である。教師の働き方を検討する視点もまたそうである。どのような仕組みで教師の働き方をコントロールすればより望ましい状態にできるかを考えることになる。

次期学習指導要領で外国語活動という名の英語の授業が小学校3、4年生から導入され、小学校5、6年生には外国語科という名で、教科としての英語が新設される。また、中学校の英語の授業でも原則として英語による授業が求められる。これは現行学習指導要領で高等学校の英語の授業で求められたことと同じである。

このように、小学校、中学校、高等学校の教育活動で英語重視が加速しているが、教える立場の英語教育担当教師 (以下、英語教師) にとっては始まる前から「心が折れる」状況ではないか。

私は教育行政学を専門とするため、英語学、英語教育学については門外漢である。しかし、教師のワークライフバランスを研究テーマの1つとしており、英語教師の業務に関心をもつようになった。この連載では、教育行政学の研究者の立場から、このテーマに関して、英語教育の分野への素朴な疑問を記してみたい。

## 教育界の悪癖

昨年末にグッドニュースが届いた。文部科学省の2018年度予算で、小学校に英語の専科教員を新年度に1,000人増員することが財務省との折衝で認められた。財務省は中学や高校の英語の免許を持つ質の高い教員の配置を条件に増員を認めたと報道された (時事通信『官庁速報』2017年12月22日)。しかし、教育界の悪い癖であるが、教員定数が増えるとそこで思考停止してしまう。重要なのは配置の後である。

ところで、英語教育が重視される背景には、与党、経済団体そして英語教育業界の動きがあるが、政策が決定される過程で政治や利益団体の動きが影響を与えることは当然である (キングダムの「政策の窓」)。これまた教育界の悪い癖であるが、なぜ、学校の現状 (英語スキルが十分な教員不足、授業時数の確保が困難) を考慮しないのかと、政策エリート (政策決定に影響を持つ、政治、行政、利益団体のこと。さらに学界と報道機関も含まれる) に対して不平不満を持つ。

しかし、政策エリートが現場のことを知らないのは、教育行政学の立場からみても、ある意味で病理ではなく、生理である (情報の非対称性)。政策エリートが現場を知ろうとしないかもしれないし、目を背けているだけかもしれない。それに比べて私が気になるのは、現場からの情報があがらないことである。単に不平不満を並べ立てても、政策エリートにとって政策立案や政策決定の材料とならない。エビデンスなどと声高に叫ぶ必要もないが、現場でのささやかな実践とその振り返りすらなされていないように思える。

英語教師の働き方に関係のある学問分野として私が想起するのは、英語学と英語教育学である。英語の何を (コンテンツ)、どうやって (ハウツー) 教えるかについて、教育方法論や教育課程論に相当な蓄積があるはずである。しかし、次期指導要領をめぐる語られる現場からの不平不満を見ると、現場に研究成果が知られていないか、研究蓄積自体まったくないのではないかとすら思えてくる。この隔月連載では、こうした門外漢の素朴な疑問について、読者とのやりとりを通じて理解を深めていきたいと期待している。